



はまぐち誠 参議院議員

第213回
通常国会



【自動車関係諸税】【地方自治体の行政サービス】
について、5/28(火)総務委員会で政府に問う！

- カーボンニュートラル、脱炭素への取り組みは日本全体の大きな課題。2035年以降の新車は電動車に限るという大きな方針がある中、税制面ではエコカー減税やCEV補助金の支給により、電動車の普及促進の政策が進められている。一方で、**電動車、EV車の出力に応じた「新たな課税」が議論されているという報道**があるが総務大臣の見解を伺いたい。(はまぐち誠 議員)

【松本総務大臣】の答弁は動画をご視聴ください。

自動車税の環境性能割

①トラクター+トレーラー(被牽引車)



なぜトレーラーだけ課税？

	トラクター (牽引車)	トレーラー (営業用)	全体
EV車 (電気自動車)	0% (非課税)	2%	2%
ディーゼル車 (HV車含む)	0~2%	2%	2~4%

②大型トラック(重量車)



	トラック全体	荷台
EV車 (電気自動車)	0% (非課税)	対象外
ディーゼル車 (HV車含む)	0~2%	対象外

- 自動車税の環境性能割についてトラックの荷台は課税**対象外**だが、トレーラーの被牽引車は対象。
- トレーラーの被牽引車は、動力がなく排気ガスを出さないため、**環境への影響がないことから環境性能割は課税対象から外すべき。**



はまぐち誠
参議院議員

トラックの荷台は、課税対象外。
トレーラー(被牽引車)だけ「環境性能割」の課税対象。
大型トラックと同様に、対象外とすべき！

出典:国土交通省資料を基に浜口誠事務所にて作成 令和6年5月28日 参議院総務委員会 国民民主党・新緑風会 浜口誠

【松本総務大臣】の答弁は動画をご視聴ください。

- その他、地方自治体のフロントヤード改革(※)として、行政サービスの利便性向上と効率化を目指す取り組みに関して、「マイナンバーカードの活用」やDXの推進に向けた「地方自治体の情報システム標準化/共通化の支援」「DX人材の育成」など、自治体のニーズを踏まえた上で、政府の適切/的確なサポートを訴えました。

(※)住民と行政との接点(フロントヤード)の改革を進めること

